

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —

発行：労働者兵士行動委員会

URL：http://www.rise-rou-hei.info/wp/ Email:rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel. 090-8961-0141

〒105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費：2000 円 会員外年間定期購読料：1200 円



8 月 29 日 米首都ワシントンで大規模デモ。

『正義のないところに、平和はない』。人種差別に抗議する人々による大規模な行進。この日デモに参加した数万人の人が街を埋め尽くした。「人種差別は極めて悪質だが、ずっと続いている。再び我々は立ち上がる必要がある」（参加者）。差別、抑圧—新自由主義に対する根底からの決起が広がる。

「このストライキで医療を社会保障として取り戻す」—7月10日、船橋二和病院労働組合は「コロナによる医療機関の大幅減収を労働者のボーナスカットで穴埋めするのは間違っている」として、ストライキを決行した。新自由主義の下であらゆる公共的なものが営利主義で破壊されてきた。労働組合の存在と活動が、この状況を変化させる大きな力となることを今回の二和病院のストは示した。



『安倍が辞任した。任期途中で2度にわたる辞任だ。持病を理由にしているが、米中対立—戦争の激化とコロナ危機下、改憲と戦争に突進する安倍政権への労働者民衆の怒りが、安倍を打倒した』（滝山）。『団結を打ち固め、職場に街頭に打って出て仲間を集めよう！今秋、国際連帯のもと11月全国労働者集会の大成功を勝ち取りましょう！』（杉橋）。

労働者・兵士の団結で 改憲・戦争をとめよう！

東京西部ユニオン（元自衛官）
杉橋幸雄

改憲・戦争は絶対に許さない！

被爆・敗戦から75年。新型コロナウイルス感染症再拡大の下で、わたしたちは核廃絶・改憲・戦争絶対阻止！を掲げ、「二度と過ちは繰り返さない」ことを誓い合いました。しかし安倍政権は「核廃絶」どころか「敵基地攻撃能力の保有」に公然



8・6広島大行動 商店街を進むデモ隊

と踏み込み、自民党は緊急事態条項に「感染症」を盛り込んだ修正案を提示し、労働者民衆の団結破壊と9条改憲・戦争国家化に突き進んでいます。しかも、核軍拡をおし進める米中対立が一層激化し、香港・台湾・中東をめくり世界を分断しながら核戦争の危機を激成させ、世界大恐慌を引き寄せていきます。絶対に許せません！

世界のGDPはリーマンショックを越えて戦後最悪で、全世界で倒産・失業者が急増し、コロナ感染再拡大で景気回復の見通しは立っていません。「命の格差」は拡大する一方です。にもかかわらず、膨大な労働者民衆の命を犠牲にし、世界を分断し戦争をしてでも生き延びようとする資本主義・新自由主義やスターリン主義・中国。しかし、それらの末期的本性が国境を越えた労働者民衆の闘いによつ

て次々と暴き出され、社会の根本的変革を希求する労働者自己解放の闘いが世界各地で爆発しています。

医療・介護従事者を守り
共に闘おう！

新型コロナウイルスの感染が再拡大しています。新規感染者が「100日間ゼロ」だったニュージーランドでさえ新規感染者が発生し、ロックダウンに追い込まれています。日本では「感染ピークは越えた」と言われていますが、経済優先の「G・T・Oキャンペーン」の前倒しや、小池都知事の形だけの「虹のポスター」のぼらまきでコロナ感染が全国に再拡大し高齢者の死亡が増えています。また、猛暑・残暑続きで感染が疑われる熱中症患者が救急搬送され、

全国各地でクラスターも相次ぎ、人手不足の医療現場は逼迫し、介護現場も例外ではありません。特に、在日米軍の約70%が集中し、高齢者が多い沖縄にあらゆる矛盾が集中し、人口10万人当たりの感染者数と病床利用率が全国一となっています。しかも、石垣島などの離島でも感染者が出ており、絶対に看過できない緊急事態です。政府もようやく動き出し、自衛隊の医療従事者の派遣や、救急搬送も確認されました。しかし、そうした最中でも辺野古新基地建設のための埋め立て工事を強行しています。絶対に許せません！

労働組合に団結し共に闘おう！

コロナ感染再拡大のあおりで中小個人事業の倒産が更に増え、失業者も増大しています。内部留保を貯め込んできた大企業でさえ減益にみまわれ、大量の雇止めも始まっています。しかも、再就職は難しく、ジョブ型雇用かフリーランスです。1回限りの10万円給付では生きられる訳がありません。労働組合に団結して闘わなければ生きられない現実です。

闘いは既に全国各地で始まって

います。8月13日、ウーバーイーツユニオンは厚生労働省に労災保険の適用範囲を広げるよう要望しました。配達員はウーバーとは雇用関係がなく、個人事業主とされています。しかしウーバーの保障制度は内容が不十分であったことから、「企業側が保険料を負担する形で適用を拡大すべき」として厚生省に要望したものです。この他にも、新型コロナウイルスの影響による業績悪化を理由に解雇されたタクシードライバー4人が、会社側に従業員としての地位確認や賃金の支払いを求めた仮処分の申し立てを仙台地裁に行い。仙台地裁は4人の解雇を無効として、うち3人に休業手当相当額の一部を支払うよう会社側に命じる決定を下し、勝利しています。いつも勝てる訳ではありませんが、労働組合に団結して闘うことが事態を打開する力です。

侵略戦争は絶対に許さない！

南西・尖閣諸島をめぐり中国との軍事緊張が激化し、中東もしかりです。イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)の国交樹立が報じられています。米帝・トランプ



8/15～18 東中国海で空中・海上実動演習をする米空母「ロナルド・レーガン」

が仕組んだのです。共同声明は「この歴史的な進展は、中東地域の和平を前進させる」とうそづいています。11月の大統領選をにらみ、イランを包囲し、パレスチナを孤立させる許しがたい戦争挑発に他なりません。

米軍は今年1月、イランのソレイマニ司令官を殺害しています。そして、アラブ首長国連邦のすぐ隣、バーレーンの米中央海軍司令部には海自幹部が連絡要員として派遣されており、アラビア半島を囲むように海上自衛官総勢約460名が護衛艦とP3Cで展開しています。しかも安倍政権は、渦中のアラブ首長国連邦(UAE)に

航空自衛隊の最新輸送機C2を売り込む為、10月に未舗装地での離着陸試験を行うと報じられています。まさに自衛隊は米軍・有志連合と一体となって中東侵略戦争を担っている当事者です。直ちに撤退すべきです！

この他にも、安倍政権は今年6月、宇宙基本計画を改定し、ミサイルの探知、追尾技術として小型人工衛星群「コンステレーション」の活用を米国と連携して検討し、「必要な措置を講ずる」と明記しています。また、河野防衛相は日経インタビューで、米英などの5カ国の機密情報共有の枠組み「ファイブ・アイズ」との連携拡大に意欲を示し「シックス・アイズ」と言われても良い、と回答し、日米における日本の役割拡大への可能性を示唆しています。絶対に許せません！

団結打ち固め、今秋決戦を闘おう！

自衛官と家族の皆さん。7月2日、名古屋高等裁判所において池田元3等空曹の国家賠償裁判の控訴審が開かれ、自衛隊の安全配慮義務違反を認めなかった名古屋地

裁判決を弾劾する控訴人意見、代理人弁護士からの意見が表明され、池田さんの同僚だった元自衛官の「陳述書」が証拠として提出され、「証人申請」もされました。しかし、萩本裁判長は証拠採用は認めなかったものの、「証人採用は認めず結審する」と言い出したのです。絶対に許せません！大法廷は怒りに包まれ、弁護士からの強烈な異議が突きつけられ、次回口頭弁論を勝ち取ることが出来ました。次回公判は12月9日です。

組合つぶし・改憲・戦争国家化に突き進む安倍政権との絶対非和解の階級決戦が始まっています。当の安倍は体調を崩し、政権内部では「ポスト安倍」をめぐる大流動です。いずれにせよ、団結を打ち固め、職場に街頭に打って出て仲間を集めよう！今秋、国際連帯のもと11月全国労働者集会の大成功を勝ち取り、12月に攻め上りましょう！（2020・8・25）
〔編集部注〕8月28日、安倍首相は辞意を表明しました！



業務外注化、非正規雇用化を打ち破ろう

「コロナ禍、職場の現実を怒りを解き放つ労働運動を」

動労千葉を支援する会事務局・T

正な実施などの労働条件の改善を実現してきました。

コロナ情勢下、現場を回しているのは労働者

2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が焦点化し、安倍首相が全国の公立学校の臨時休校を打ち出しました。しかしJR東日本が「感染対策」として打ち出したのは「無給であれば休んでもよい」「有給を使いたいならご自由に」という次元のものでした。雇用調整助成金も使おうとせませんでした。そして車両の消毒を始めましたが宣伝用のアリバイとしか言いようのないものでした。首都圏の通勤列車がきわめて危険なことは明らかでした。しかしCTSは「つり革はJRから発注されていないから拭かない」という状況でした。

ました。

職場代表は、労働安全衛生法の規定により安全衛生委員会の委員の半数を指名できることから、動労千葉は、構内、検修、清掃のそれぞれの部門で働く組合役員を安全衛生委員として指名し、職場の意見・要望を集約して職場環境改善に取り組んできました。「安衛善に取り組んできました。『安衛だより』という通信を独自に発行し、職場からの意見・要望を掲載してきました。

動労千葉のこうした取り組みによって幕張事業所では、▼夜間照明の大規模改修、▼AEDの設置と実機訓練、▼ファン付き空調服、熱中症指数計の購入などの熱中症対策、▼休憩時間（食事時間）の実態に即した変更、▼時間外清掃作業について未払い賃金の指摘と是正、▼半休制度の新設、▼コロナ対策の養育休暇・自宅待機の適

票（通常投票、決戦投票、信任投票）の末に委員長が勝利しました。昨年は117票対70票で再選、今年は131票、CTS労組委員長63票、国労分会長14票と、2位にダブルスコアの勝利となり

動労千葉は6月、JR千葉鉄道サービス（CTS）の職場代表選挙を各事業所において闘い抜き、関道利委員長が立候補した幕張事業所では3選をかちとりました。津田沼事業所では惜しくも敗れましたが接戦となり、京葉、千葉の各事業所でも動労千葉の候補に多数の支持が集まりました。

CTS幕張事業所でダブルスコアの勝利

CTS幕張事業所は200人以上が働くCTSの中で最大の事業所です。運転部門が半分、清掃部門が残りの半分の構成です。清掃部門の3分の2は非正規雇用の契約社員です。最初の取り組みとなった2018年の職場代表選では、CTS労組代表、国労代表、そして関委員長が立候補し、3度の投



「反合運転保安闘争確立!」「コロナ情勢に職場から闘おう!」6月28日 第82回定期委員会

TSは、専門的な消毒作業のノウハウや指導体制がないと回答するなど、JRが責任をもって感染防止対策を行う以外にないこともはっきりしました。

しかも5月の連休が明けると、CTSは特別清掃を再開しました。CTSは再開の理由として「緊急事態宣言の延長決定が連休中で対応できなかった」と説明しました。列車が動いている以上、現場労働者は感染の危険があっても出勤して働かざるを得ないのが現実です。他方、CTS本社の幹部は約半数以上が「テレワーク」と称して自宅に引きこもりながら、現場に対しては感染対策もないまま業務優先を叫ぶ状態でした。

「動労千葉は現場で管理者を追及し、安全衛生委員会でも取り上げ、本社に対して申し入れと団体交渉を展開して、いくつかの改善を実現しました。現場を知らない天下りの本社幹部たちは無為無策を重ねるばかりで、現場を誰が担い、回しているのが明らかにになりました。」

コロナ対策には要員増と
労働条件の改善が必須



つり革は1両に120個、12両編成では1200個以上！消毒の要員を増やせ！

その後、鉄道連絡会が発表した「新型コロナウイルス感染症ガイドライン」に基づきJRは、CTSにつり革を含む車両消毒を発注しました。しかし、CTSは新たな契約として受注したにも関わらずまったく要員も増やさずに1両に120個もあり、12両編成では1200個以上もあるつり革消毒を強制してきました。

これに対して動労千葉は次の要求をJR東日本とCTSに求めました。

① 要員確保はJR本体が責任を持つこと
② 全員平等に正社員になること
ができる勤務制度の確立

③ 車両や駅の清掃をする仲間の感染の危険と隣り合わせで働いていることから危険手当等の労働条件整備を行うこと

④ JRは、清掃・消毒業務等の下請け会社への委託費を抜本的に引き上げること

新型コロナウイルス問題は、長期にわたって続くことを覚悟しなければなりません。真剣に感染対策を考えるなら、要員増が絶対に必要であり、そのためには労働条件の抜本的な改善が必須です。

医療や介護、保育、鉄道、郵便、清掃などで基本的社会機能を維持するために働く労働者はエッセンシャルワーカーとも呼ばれるようになりました。しかし、こうした労働者こそ非正規雇用や低賃金、無権利状態に置かれてきました。こうした現実を根本からひっくり返さなければなりません。

この間の動労千葉の職場代表選挙の前進は、外注化阻止闘争を20年に及ぶ闘い、さらに2012年10月の構内業務の外注化強行から約8年の格闘を経て、外注体制を内部から打ち破る闘いとして展開されています。業務外注化、非正規雇用化を打ち破る道は、職場の現実に対する怒りを組織し、

解き放つ具体的な運動にこそあります。

コロナ禍のもとで時代は大きく動こうとしています。私たちの構え次第で労働者の闘いは大きな可能性を秘めていると思います。新たな決意で労働運動の再生をめざし、11・1労働者集会・改憲阻止！1万人大行進の成功をかちとろう。安倍政権の改憲と戦争を止めよう！池田自衛隊控訴審裁判とともに闘います！



「闘う労働運動の再生を」国鉄闘争全国運動 7・26 全国集会

革命の新たな時代に闘志を燃やして 控訴審闘争を断固戦い抜こう

池田裁判をともに闘う会・会員D

学んで来ました」と訴えています。池田さんとともに闘い、控訴審に勝利しましょう。

(3) 池田自衛隊裁判の意義

弁護団は、池田裁判の意義を以下のように訴えています。「本件裁判は第一に、航空自衛隊員としてクウェートに派遣された控訴人が、現地基地において交通事故により受傷してから自衛隊を退職するに至る一連の過程における国の責任を追及する裁判である」。第二に、控訴人の受傷から退職に至る一連の経過を通じて、海外派遣中の自衛隊員に対する安全保障の内容及び負傷した隊員に対する自衛隊の対応を明らかにすることに、今後一層拡大するであろう自衛隊の海外派遣の可否を問う裁判である」と、明確にしています。この裁判が国家と労働者階級の全面対決裁判であることを明らかにしています。

(4) 甲第50号証陳述書の決定的性

私からは2点訴えたいと思います。

(1) 11・26名古屋地裁判決の反動性

2019年11月26日名古屋地裁は、池田元3等空曹と24万全自衛官そして全労働者の（憲法と労働法に明記された）生存権と労働基本権を全面的に否定する反動判決を下しました。

この反動判決は、日本帝国主義がもはや、自衛官の安全確保や労働者の食いつ持を保証する余裕もなく、米中対決と戦争危機の深まりの中で、自衛隊員と沖縄をはじめとする労働者人民を南西諸島の（核）戦場に突入させ、「国家のための死」を強制し延命する以外なくなった、そうした新たな時代の到来を知らせていると思います。

本年（2020年）7月2日に



7月2日 第一回控訴審報告会

名古屋高裁で第一回控訴審が始まりました。名古屋高裁の第一回口頭弁論での結審策動を粉碎して、12月9日に第二回口頭弁論を開くことを勝ち取りました。

(2) 「国のために犠牲になれ」という社会は間違っている

池田元3曹は、「自衛隊の海外派遣には嘘がつきものです。平和のためとか、復興支援だとか、みんな嘘でした。今でも中東は戦場になっており、自衛隊の行くところではありません。憲法に自衛隊を明記すれば、任務に誇りを持っているのですか？これも大きな嘘だと思います」。『国は約束を守らない！控訴審で自衛隊の嘘を暴きます』「9条に自衛隊を明記することで、『自衛のため』と隊員も家族もだまして戦争に向かわせようとしています」と訴えています。池田元3曹は、「私と同じように苦しむ自衛官をださないうために裁判に訴えた」「『国のために犠牲になれ』という社会は間違っていることを

池田自衛隊裁判報告会



7月2日 第一回控訴審報告会

裁判所に提出された「公務災害調査」からは、池田元3曹が06年7月4日の受傷により、重度の顎関節症、頸部捻挫、左肩挫傷の重傷を負っており、特に左側顎関節は関節円盤が2センチもずれていて「治療を行わない場合は口が開かなくなるなどの症状が出現する」可能性もあった。受傷の結果、仕事は出来ず、「薬により痛みを和らげていた」、不眠状態になった。原告を早期帰国させるしかない状態であることははっきりしていました。国側の「重症だとは見えませんでした」なる証言は許されないし、名古屋地裁の認定も絶

対に許されません。国が早期帰国させなかった判断の誤りが問われているのであり、その責任が現在も問われているのです。

池田元3曹は当時のクウェートでの状態を、「頭がボーとすることが多かったので寝ていることが多かった」「納得のいく検査や治療ができず不安だった。この頃顎にも痛みが出た」「夜2時間くらいしか眠れなくなった」「体調が悪くソファに横になっていられなくみんなに迷惑をかけた」(乙第5号証申立書)と書いています。乙第4号証と第13回口頭弁論の山室証言も、乙第9号証松浦供述書も、乙第23号証平証言も、そして甲第50号証佐藤陳述書もこの池田元3曹の申立書の内容とピッタリ一致しています。

第2に、新潟救難隊組織ぐるみの池田元3曹への生活破壊と退職強要パワハラを弾劾します。

原告を退職させるための問題隊員扱い。それは、2008年11月に「上部部隊」が池田元3曹の公務災害認定と治療が2年を超えていることを問題視し調査を命じた時点から始まり、鮫田一佐の基地司令就任をもって加速していき、退職

させるための集団暴行事件と暴行事件の隠蔽工作、屈服しない池田元3曹に対する違法配置転換までが暴力的に遂行されました。この過程を証言した甲第50号証佐藤陳述書が控訴審に提出されています。

陳述書は池田元3曹の人柄と実際に自衛隊に貢献してきたこと、そして自衛隊側のウソと許しがたパワハラと暴力的かつ違法な配置転換(犯罪)を暴く決定的な証言です。

(5)「安全配慮義務」の重大な地平

最後に近森康彦さんの『安全配慮義務』(1975年最高裁判決)を生かす(『ライズ』55号)は重要な提起だと思えました。池田控訴審闘争と隊内組織化の武器として、そして何よりも実際に労働現場で資本と戦い大胆に「生かして」ゆきましよう。

国や資本の側の安全配慮義務は長年にわたって労働者の側が資本に強制してきた重大な地平です。職場の安全衛生対策義務や労災休業からの軽作業復帰義務は労働側が長年にわたって勝ち取ってきた

ものです。ところが日本の大企業は今、そんなことは言っていられないほど危機を深め、余裕がなくなっています。「安全配慮義務」は国と資本の弱点です。

JRの現場や日本郵便の現場では、このコロナ情勢下で「熱があっても出てこい」「体温を計ると37.3度」なのに「ただちに勤務に入れ」。抗議すると「始末書を出せ」(新大阪郵便局)。労災からの軽作業復帰も違法を承知で認めない(晴海局)。まさに労働安全義務違反を繰り返し、簡保不正を長年にわたって続け、二進も三進も行かなくなっているのが現在の日本郵便であり、ほとんどの日本(帝国主義)を代表する企業なのです。

控訴審闘争は、危機に立つ資本・国家・裁判所と真向から渡り合い、池田元3曹を先頭に自衛官と労働者階級を結集し勝利していく裁判闘争です。頑張りましょう!



コロナ危機下、国家統制を打破し革命へ

滝山

安倍が辞任した。任期中中で2度にわたる辞任だ。持病を理由にしているが、米中対立―戦争の激化とコロナ危機下、改憲と戦争に突進する安倍政権への労働者民衆の怒りが、安倍を打倒した。

国家規制・統制は 国家総動員体制への道

「G.O.T.O.トラブル」は感染予防の努力に逆行する国家政策だ。しかも感染拡大とそこから生じる全てを自己責任に転嫁し、危機感を煽り、国家による統制と制度強化を図ってきたのが安倍政権。

国家規制・統制の行き着くところは、挙国一致の国家総動員体制への移行だ。戦前の産業報国会化と大政翼賛会化攻撃がコロナ危機下で激化している。関西生コン弾圧然り、コロナ禍の安倍・小池のコロナ対策の全てがそれであると、いっても過言ではない。コロナ危機下の東中国海、南中国海で激化している米中対立―戦争への参戦

にむけた戦争国家体制への移行へと行く着く道筋である。

多くの労働者民衆、高齢者がどれだけの死のうが支配階級には痛くもかゆくもない。1%が利益を貪るためには感染拡大をも容認し、誤魔化し、操作する国家政策を貪欲に追及する。同時に危機意識を煽り、国家統制と挙国一致体制の構築を目指す人民分断支配を強化する。青年と労働者の怒りの決起を鎮圧する内乱鎮圧型の国家政策としてのコロナ規制―統制という国策的展開を見逃すわけにはいかない。コロナ統制が改憲と戦争への道筋として描かれているのだ。

労働者の命と生活を守れ

労働者の「命と生活を守れ！」。これがコロナ対策であり、すべての基本だ。「コロナとの戦争」「第3の敗戦になるか」「緊急事態を憲法に書き込むべきだ」「自粛警察」「経済優先かコロナ対策優先か」「自粛は必要ない」など様々

な言葉が溢れ、それに伴う行動もある。だがハッキリしていることは「コロナとの戦争」の最前線に

いるのが医療労働者や介護労働者だ。そして感染症対策の大原則は無条件の大量検査だ。政府分科会の「4段階分類」の4番目は「医療提供体制が機能不全」に陥っている段階と規定。要するに検査を制限し続け、「機能不全状況」を隠蔽・操作し続けられ、感染がどこまで拡大し、続こうが問題ないとする構造だ。「マスク・手洗い・三密なくす努力で感染拡大阻止を」(西村)。すべては自己責任として

非常時に求められるのは革命

人類にとってはコロナ・パンデミックも「非常時」にはちがいない。だが「コロナ」は平等には襲わない。「危機」は平等には訪れない。感染拡大が人種や階層によって差があり、貧困層や難民キャンプ、入管施設や刑務所、軍隊で深

刻な状況を呈しているように。

シングルマザーの中には「明日、子供に食べさせるものがない」、「子供を部屋に置いたまま働きに行かなければ生きられない」という切羽詰まった声が溢れ、悲惨な事態も起きている。「コロナ非常時」は「貧富の格差」を拡大し、1%はますます肥え太り、99%は生きられないところに一段と追いつまれている。

非常時があきらかにするのは、平時の問題が拡大・増幅し、すでに起きていた変化が加速することである。つまり階級矛盾がより鮮明になり、それが拡大・加速し、社会の根底的変革、つまり「革命」が求められ、急接近するということだ。「非常時」には、労働者民衆の決起・反乱・内乱に敵対し、鎮圧せんとする「反革命」も現れる。コロナを口実とする青年・学生への規制強化は支配階級の革命への恐怖だ。

今、求められているのは労働者民衆の国際的な人間的解放をめざすプロレタリア世界革命である。実現できる主体の力を堅実につくりあげよう！

